

特別勘定運用部
2019年5月20日

先週のポイント

先週の株式市場は米中通商協議の動向に振り回される展開となった。週初は中国政府が追加関税への報復措置を発表したことで、日米ともに下落。日経平均は一時21,000円を割り込み、ドル円相場は一時109円近辺まで円高が進行した。その後は、米中双方からの通商協議に関するヘッドラインや経済指標の結果が相場を動かし、一進一退の動きとなった。

	2019年3月末	4月30日	5月10日	5月17日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月10日比
日経平均株価(円)	21,205	22,258	21,344	21,250	0.2%	-4.5%	-0.4%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,617	1,549	1,554	-2.3%	-3.9%	0.3%
NYダウ(ドル)	25,928	26,592	25,942	25,764	-0.6%	-3.1%	-0.7%
S&P 500(ポイント)	2,834	2,945	2,881	2,859	0.9%	-2.9%	-0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	8,095	7,916	7,816	1.1%	-3.4%	-1.3%
ユーロストックス(ポイント)	366	383	367	372	1.6%	-2.8%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,090	3,078	2,939	2,882	-6.7%	-6.4%	-1.9%
円/ドル(円)	110.86	111.42	109.95	110.08	-0.7%	-1.2%	0.1%
円/ユーロ(円)	124.35	125.02	123.52	122.80	-1.2%	-1.8%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1221	1.1234	1.1156	-0.5%	-0.6%	-0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	63.91	61.66	62.76	4.4%	-1.8%	1.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.04	-0.05	-0.05	0.03	-0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.41	2.50	2.47	2.39	-0.01	-0.11	-0.08
ドイツ10年国債(%)	-0.07	0.01	-0.05	-0.10	-0.03	-0.12	-0.06
イタリア10年国債(%)	2.49	2.56	2.68	2.66	0.17	0.11	-0.02
スペイン10年国債(%)	1.10	1.00	0.98	0.88	-0.22	-0.13	-0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 | まちまち

日経平均は週間ベースで94円の下落。中国政府が追加関税への報復措置を発表したことでリスク回避の動きが継続。その後は、米中ともに通商協議に前向きな発言をしたことから懸念が後退したものの、米国がファーウェイに輸入規制を課すと伝わると、再び通商協議悪化を警戒した動きとなった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 石油・石炭製品	4.7%
	2 不動産業	4.2%
	3 陸運業	4.0%
	4 その他製品	2.8%
	5 倉庫・運輸関連業	2.3%
(下位)	1 証券業等	-3.8%
	2 鉄鋼	-3.5%
	3 水産・農林業	-3.3%
	4 医薬品	-2.6%
	5 金属製品	-2.6%

(出所)Bloomberg

外国株式 | 下落

(米国)週初は貿易摩擦激化を警戒し急落。米中双方の前向きなコメントや自動車関税を巡る判断の見送りなどを受け切り返すも、週間では下落。
(中国)米中貿易問題緩和の動きから上昇を見せるも、米国のファーウェイに対する輸出禁止措置発動を受けて、相場は下落へ転じた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 不動産	1.4%
	2 公益事業	1.2%
	3 生活必需品	0.9%
	4 コミュニケーションサービス	0.3%
	5 ヘルスケア	-0.5%
(下位)	1 金融	-2.1%
	2 資本財・サービス	-1.9%
	3 一般消費財・サービス	-1.1%
	4 情報技術	-1.1%
	5 素材	-0.8%

(出所)Bloomberg

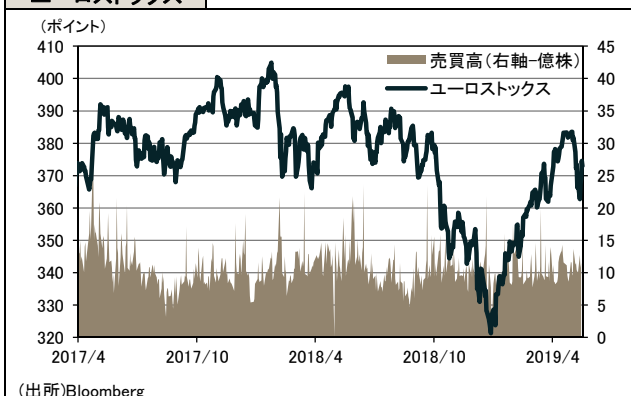
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合

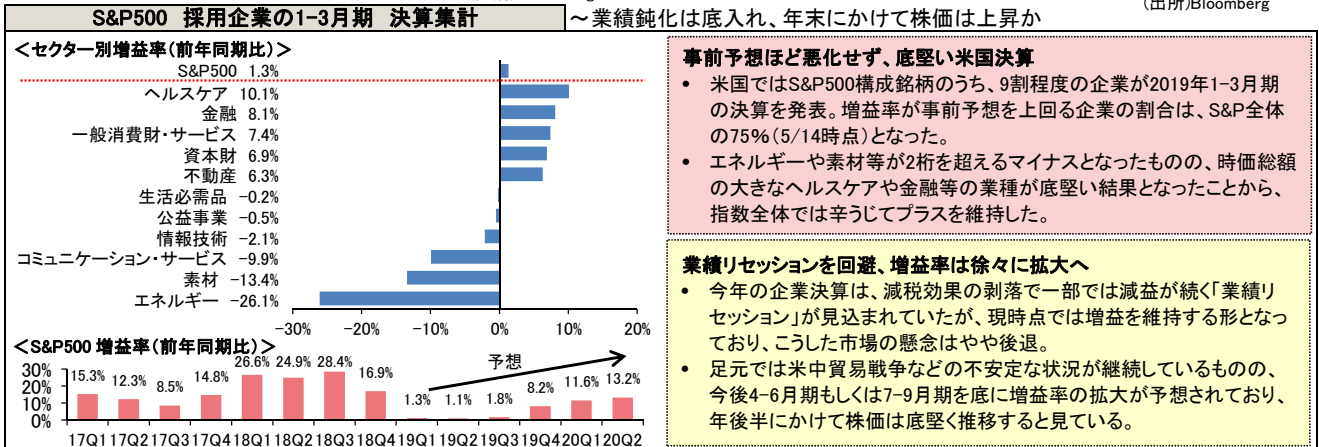
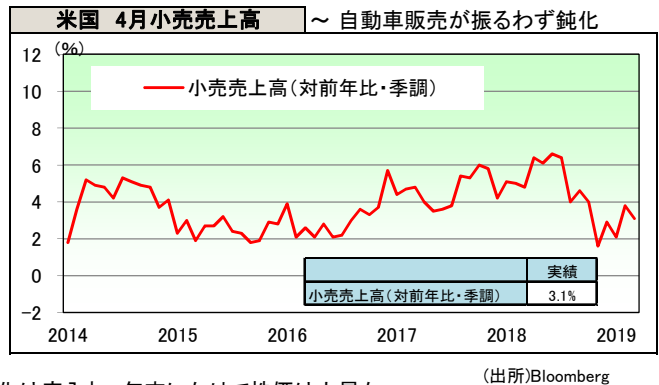
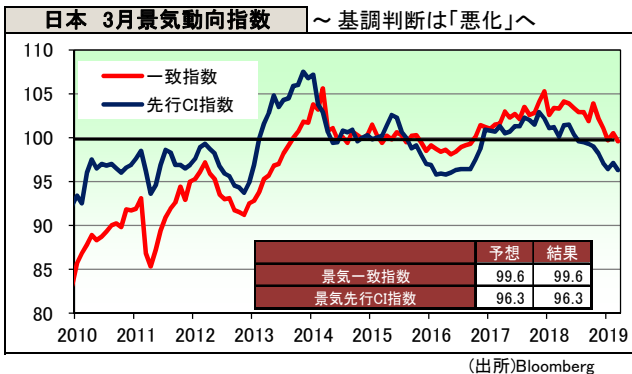
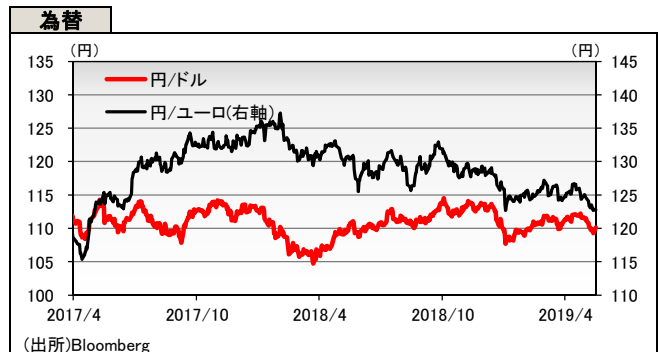


先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横ばい
米中通商協議に対する懸念からリスク回避姿勢が強まり、国内金利は低下基調で推移。週末は、堅調な米経済指標を受けた株式市場の上昇などを背景に、国内金利は上昇に転じた。
米国金利 小幅低下
週初、中国による一部米製品に対する報復関税の発表を受けて金利は低下。その後、強い米経済指標を受けて金利が上昇する場面もあったが、米中通商協議に対する懸念が燃る中、上昇幅は限定的なものとなった。
為替 円安ドル高
週初、中国の対米報復関税の発表を受けて、ドル円相場は一時109円台前半まで円高となった。しかしその後、良好な米経済指標の結果や米トランプ政権が日欧の自動車関税措置を6カ月延期するとの報道などから、110円台前半まで円安ドル高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/14	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	4月	45.5	45.3	×
5/14	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	4月	48.0	48.4	○
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/15	小売売上高速報(前月比)	4月	+0.2%	-0.2%	×
5/15	鉱工業生産(前月比)	4月	0.0%	-0.5%	×
5/16	住宅着工件数	4月	120.9万件	123.5万件	○
5/16	新規失業保険申請件数	5月11日	22.0万件	21.2万件	○
5/17	ミシガン大学消費者マインド(速報値)	5月	97.2	102.4	○
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/15	鉱工業生産(前年比)	4月	+6.5%	+5.4%	×
5/15	小売売上高(前年比)	4月	+8.6%	+7.2%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し
米中対立への警戒感が重しとなり上値の重い展開
・米中通商協議の先行き不透明感が意識される中、先週同様にトランプ大統領の不規則発言に振られる相場展開を予想する。足元の米中協議を巡る情勢は流動的だが、交渉の長期化は次の米大統領選にも影響することから、依然として市場では米中通商協議の早期妥結を前提とする見通しが多い。このような見方がコンセンサスとなっている以上、些細な発言でも投資家心理を冷やすような内容であれば足元の市場は下振れする蓋然性が高いため、トランプ大統領の動向には注意したい。
・一方、今週は国内外で重要なイベントや指標の発表も相次ぐ。22日には、FOMC議事要旨が公表される。パウエル議長は利下げ観測を牽制したものの、米中貿易摩擦で景気の下振れ懸念が高まる中、FRBの緩和的な姿勢が確認されるかに注目が集まる。また、23-26日には欧州議会選挙が行われるが、現在のEUの枠組みに対する不満が各国で強まっており、EU懐疑派政党の議席数拡大には注意したい。
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値
5/20	日	1-3月期 GDP(前期比年率)	2.1%(実績)
5/20	日	3月 鉱工業生産(前月比/速報値)	-
5/21	米	4月 中古住宅販売件数(百万件)	5.35
5/22	日	3月 機械受注(船電除民需、前月比)	0.0%
5/22	米	FOMC議事録	-
5/23	-	5月 各国製造業PMI	-
5/23	欧	欧州議会選挙(～26日)	-
5/23	独	5月 IFO企業景況感指数	99.2
5/23	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	670
5/24	日	4月 消費者物価指数(前年比)	0.9%
5/24	米	4月 耐久財受注(前月比)	-2.0%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)